

平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 12 日

上場取引所 名

本社所在地都道府県

東京都

TEL (03) 3556-2121

上場会社名 21LADY 株式会社

コード番号 3346

(URL <http://www.21lady.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 藤井 道子

問合せ先責任者 役職名 取締役 吉川 正英

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 12 日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

1. 16 年 9 月中間期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	188	(8.6)	30	(143.3)	26	(140.2)
15 年 9 月中間期	173	(19.3)	12	(68.5)	10	(71.6)
16 年 3 月期	379		29		25	

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	2	(63.8)	64	47	-	-
15 年 9 月中間期	6	(74.5)	534	72	-	-
16 年 3 月期	12		336	20	-	-

(注) 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 36,447 株 15 年 9 月中間期 12,149 株 16 年 3 月期 36,447 株
会計処理の方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	-	-	-	-
15 年 9 月中間期	-	-	-	-
16 年 3 月期	-	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	1,223	891	72.9	24,459	50
15 年 9 月中間期	1,036	871	84.1	71,756	58
16 年 3 月期	1,026	881	85.8	24,175	33

(注) 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 36,447 株 15 年 9 月中間期 12,149 株 16 年 3 月期 36,447 株
期末自己株式数 16 年 9 月中間期 - 株 15 年 9 月中間期 - 株 16 年 3 月期 - 株

2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	504	62	37	-	-

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 953 円 65 銭

1 株当たり予想当期純利益の計算に際して、既に決議されている公募増資による株式数の増加を考慮しております。

個別中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位 千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %
[資産の部]						
流動資産						
現金及び預金	235,732		157,519		182,042	
売掛金	12,485		15,367		18,986	
たな卸資産	20		11		13	
その他	15,485		39,956		6,501	
貸倒引当金	687		-		668	
流動資産合計	263,035	25.4	212,854	17.4	206,874	20.2
固定資産						
有形固定資産						
建物	125,260		261,917		145,965	
減価償却累計額	15,568	109,691	34,078	227,839	23,724	122,241
工具・器具及び備品	56,854		64,369		53,797	
減価償却累計額	18,700	38,154	29,389	34,980	24,419	29,377
土地		136,281		214,031		136,281
建設仮勘定		-		-		388
有形固定資産合計	284,126	27.4	476,851	39.0	288,288	28.1
無形固定資産	28,008	2.7	16,436	1.3	22,306	2.1
投資その他の資産						
投資有価証券	18,794		17,664		21,465	
関係会社株式	393,673		393,673		393,673	
その他	49,185		105,965		94,195	
貸倒引当金	294		-		244	
投資その他の資産合計	461,358	44.5	517,302	42.3	509,090	49.6
固定資産合計	773,493	74.6	1,010,590	82.6	819,685	79.8
資産合計	1,036,529	100.0	1,223,444	100.0	1,026,559	100.0

(単位 千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
		金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %
[負債の部]							
流動負債							
	買掛金	6,742		-		-	
	短期借入金	28,200		68,196		28,200	
	未払金	15,521		22,657		12,772	
	未払法人税等	3,136		2,109		3,794	
	その他	11,844		19,555		18,624	
	流動負債合計	65,445	6.3	112,518	9.2	63,391	6.2
固定負債							
	長期借入金	95,350		213,822		81,250	
	その他	3,963		5,629		800	
	固定負債合計	99,313	9.6	219,451	17.9	82,050	8.0
	負債合計	164,758	15.9	331,969	27.1	145,441	14.2
[資本の部]							
	資本金	484,757	46.8	484,757	39.6	484,757	47.2
資本剰余金							
	資本準備金	374,750		374,750		374,750	
	資本剰余金合計	374,750	36.2	374,750	30.6	374,750	36.5
利益剰余金							
	中間(当期)未処分利益	14,818		22,924		20,575	
	利益剰余金合計	14,818	1.3	22,924	1.9	20,575	2.0
	その他有価証券評価差額金	2,555	0.2	9,042	0.7	1,035	0.1
	資本合計	871,770	84.1	891,475	72.9	881,118	85.8
	負債資本合計	1,036,529	100.0	1,223,444	100.0	1,026,559	100.0

中間損益計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)			当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
		金 額		構成比	金 額		構成比	金 額		構成比
				%			%			%
売上高		173,415	100.0	188,244	100.0	379,616	100.0			
売上原価		88,761	51.2	82,114	43.6	198,125	52.2			
売上総利益		84,654	48.8	106,129	56.4	181,491	47.8			
販売費及び一般管理費		72,133	41.6	75,664	40.2	151,701	40.0			
営業利益		12,521	7.2	30,465	16.2	29,790	7.8			
営業外収益										
受取利息	11			93		23				
受取配当金	50			3,717		50				
その他の	84	146	0.1	507	4,318	2.3	858	932	0.2	
営業外費用										
支払利息	1,552			2,521		2,941				
投資事業組合損失	155			371		1,076				
その他の	-	1,708	1.0	5,563	8,456	4.5	1,247	5,264	1.4	
経常利益		10,959	6.3	26,327	14.0	25,457	6.7			
特別利益										
貸倒引当金戻入	787	787	0.5	912	912	0.5	856	856	0.2	
特別損失										
前期損益修正損	-			212		-				
固定資産除却損	-			12,648		383				
投資有価証券評価損	-			-		3,383				
店舗撤退損	-	-	-	10,393	23,253	12.4	-	3,767	1.0	
税引前中間(当期)純利益		11,746	6.8	3,985	2.1	22,546	5.9			
法人税、住民税及び事業税	3,143			1,844		9,621				
法人税等調整額	2,106	5,250	3.1	207	1,636	671	10,293	2.7		
中間(当期)純利益		6,496	3.7	2,349	1.2	12,253	3.2			
前期繰越利益		8,322		20,575		8,322				
中間(当期)未処分利益		14,818		22,924		20,575				

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

其他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

追加情報

1. 外形標準課税

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日企業会計基準委員会 実務対応報告第 12 号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が 1,004 千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が 1,004 千円減少しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)
1. 担保資産及び担保付債務			
(1) 担保に供している資産	千円	千円	千円
建物	10,519	132,039	9,912
土地	<u>136,281</u>	<u>216,218</u>	<u>136,281</u>
計	146,800	348,257	146,193
(2) 上記資産に対する債務			
短期借入金	28,200	68,196	28,200
長期借入金	<u>95,350</u>	<u>213,822</u>	<u>81,250</u>
計	123,550	282,018	109,450
2. 保証債務	子会社(株)リテイルネット)の リース契約に対する債務保証 千円 33,008	子会社(株)リテイルネット)の リース契約に対する債務保証 千円 15,456	子会社(株)リテイルネット)の リース契約に対する債務保証 千円 24,232
3. 消費税等の取扱い	未払消費税等は流動負債「その他」 に含めて表示しております。	未収消費税等は流動資産「その他」 に含めて表示しております。	未払消費税等は流動負債「その他」 に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1. 減価償却実施額	千円	千円	千円
有形固定資産	14,312	15,323	28,252
無形固定資産	<u>5,853</u>	<u>5,869</u>	<u>11,715</u>
計	20,166	21,193	39,968

(リース取引関係)

前中間会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

当社は、リース取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

当社は、リース取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

当社は、リース取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社株式は、株式会社名古屋証券取引所の承認を得て平成 16 年 10 月 28 日にセントレックス市場に上場しております。

上場に当り、平成 16 年 9 月 29 日および平成 16 年 10 月 8 日開催の取締役会において、新株式の発行を決議し、平成 16 年 10 月 27 日に払込が完了致しました。

この結果、平成 16 年 10 月 28 日付で資本金は 771,632 千円、発行済株式総数は、43,947 株となっております。その概要は次のとおりであります。

募集方法	ブックビルディング方式による一般募集
発行新株式	普通株式 7,500 株
発行価格	1 株につき 110,000 円 一般募集はこの価格にて行いました。
引受価額	1 株につき 101,200 円 この価額は当社が引受人より 1 株当りの新株式払込金として受け取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金になります。
発行価額	1 株につき 76,500 円 (資本組入額 38,250 円)
発行価額の総額	573,750 千円
払込金額の総額	759,000 千円
資本組入額の総額	286,875 千円
払込期日	平成 16 年 10 月 27 日
配当起算日	平成 16 年 10 月 1 日
資金の使途	新規店舗の出店資金や生産設備拡充のための設備投資資金

その他

訴訟

当社がシューファクトリー事業のエリアフランチャイズ権の販売時に締結したエリアフランチャイズ権譲渡契約に関して、サンカンパニー有限会社を原告、当社を被告とした不当利得金返還等請求訴訟が、平成 15 年 8 月から係属しております。当社は、平成 13 年 11 月に原告からの申し出により、シューファクトリー事業に係る北海道エリアにおけるエリアフランチャイズ権を譲渡しましたが、原告は、シューファクトリー事業の研修制度に不備があ

るとして契約解除を理由として契約金 26,250 千円の返還を求めています。当社としては、研修制度に不備はなく契約解除の理由はないと判断しておりますが、裁判所がどのような判断を下すかを現時点で判断することは困難であります。当社グループが敗訴した場合、当社及び当社連結の業績に対する影響は最大 26,250 千円であります。